

ウィズ／ポストコロナにおいて求められる雇用・生活支援・経済対策のポイント

(連合「新型コロナウイルス感染症対策に関する要請」をもとに作成)

2020年7月30日
日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

【雇用対策】

雇用の維持・安定、雇用のセーフティネットの強化、中小企業の事業継続・雇用確保、労働相談体制の継続と社会発信の強化により、失業の未然防止と雇用不安の払拭に全力をあげる。

<雇用維持支援>

- ・失業の未然防止と雇用不安の払拭に向けた、雇用調整助成金等による雇用の維持・安定、雇用のセーフティネットの強化、中小企業の事業継続・雇用確保、労働相談体制の継続・強化

<すべての労働者の雇用の安定>

- ・不合理な解雇や雇止め等を防止するため、労働関係法令の周知徹底
- ・派遣労働者の雇用の維持・確保
- ・外国人労働者（技能実習生を含む）に対する雇用維持支援

<雇用のセーフティネットの強化>

- ・今後の安定的な雇用が見込まれる分野（AI関連など）に対する公共職業訓練の充実
- ・雇用保険特別会計が枯渇しないよう、特例的に引き下げられている国庫負担率の本則復帰
- ・フリーランスなど「曖昧な雇用」で働く就業者について、労働者性の拡大も含め、必要な支援やセーフティネットのあり方に関する早急な検討
- ・産業構造の変化を見据えた「失業なき労働移動」など「公正な移行」に向けた方策の検討

【生活支援対策】

失業者等に対する生活支援の拡充、医療・介護・福祉等のサービス提供体制の確保対策の強化、感染拡大防止策の強化、子どもの居場所確保と虐待防止、情報発信と各種相談体制強化により、持続可能な経済・社会の実現につなげる。

<失業者等に対する生活支援の拡充>

- ・失職による住宅喪失者への住宅保障強化、生活保護の適切な適用、社会保険料の軽減措置

<医療・介護・福祉等のサービス提供体制の確保対策の強化>

- ・従事者の感染防止対策の徹底
- ・生活支援に関するワンストップの相談窓口開設、在宅での相談対応が可能なシステムの提供
- ・感染症のまん延を考慮した地域医療構想の再検討

<感染拡大防止策の強化>

- ・「3密」回避のため、テレワークや時差通勤、職場環境の見直し、安全確保策などの促進
- ・テレワークにおける適切な労働時間管理や労働災害防止に向けた現行法令の遵守徹底、中小企業に対する支援、いわゆる「つながらない権利」に関するルールの検討

<子どもの居場所確保と虐待防止>

- ・ドメスティック・バイオレンスに関する相談窓口の増設

【経済対策】

持続可能な経済・社会の実現と新しい生活様式の定着に向け、インパクトある投資を通じたデジタル環境の整備を行うとともに、感染拡大防止と両立する新たな事業活動などのあり方について検討を進め、社会の構造変革を促す。

<経済・社会・産業構造の変革に向けた整備促進>

- ・非常時にも対応可能なデジタルインフラの整備、生産性や利用者の利便性向上に向けたICTインフラの導入・更新、AI・ビッグデータの利活用などの積極支援

<マイナンバー制度の一層の活用>

- ・正確な所得捕捉にもとづく迅速な支援に向けたマイナンバー制度の活用
- ・所得再分配機能の強化に向けた「給付付き税額控除」の導入

<サプライチェーン全体の維持・確保に向けた支援の拡充>

- ・事業者に対する各種支援策の速やかな実施
- ・下請事業者の経営環境維持のため、適正な取引の実現に向けた監督体制の強化、企業への周知徹底

<学生への支援>

- ・給付型奨学金の金額および対象者の拡充、将来的なすべての学生の教育費無償化
- ・不当な内定取り消しの防止

<中長期的な財政運営の客観的評価>

- ・将来世代に対する責任として、中長期的な財政運営の客観的評価と分析を行う内閣から独立した機関の設置

以上